

「沖縄県内保育士の処遇及び保育所の経営にかかる実態調査業務委託」に  
 係る質問事項に対する回答

沖縄県子育て支援課  
 令和4年10月18日

No.	質問項目・質問箇所	趣旨	回答
1	仕様書5(3)ア「調査票の配布については、県と協議のもと沖縄県内の保育所等に対して、受託者から調査票を送付すること。」	配布先の保育所等の住所等の宛名情報は貴県からご提供いただけるのでしょうか。	配布先の宛名及び住所については、提供可能ですが、各施設ごとの郵便番号については、リスト化したデータがないため提供できません。
2	調査票作成にあたり対象が保育所等約863施設とありますがリストの項目内訳はどのような内容となりますでしょうか。	例えば施設名住所のほかにメールアドレスお電話番号があるかなど、アンケート回収施策の参考にいたします。	リストの項目内訳は、配布先の宛名及び住所がございますが、郵便番号のリストにはございません。
3	保育施設863施設とありますが施設の内訳はどういったものになりますでしょうか。(調査対象施設は、私立のみもしくは公立・私立両方のどちらでしょうか。)	回答しやすいアンケート項目提案の為お伺いできればと思います。	施設の内訳は、認可保育所446施設、認定こども園195施設、地域型保育事業所222施設となっております。(調査対象は公立・私立両方想定しております。)
4	アンケート回答者の制限はありますか。	代表者の回答が難しい場合に代理の方の回答でも有効でしょうか。	有効です。
5	アンケート回収率の目標はありますか。	回収目標によってアンケート回収施策の参考にいたします。	回収率の目標は60%以上を想定しております。
6	県外に本店が所在する場合には限り、県内の支店の所在地を記入することとありますが県内に支店がない場合は応札不可でしょうか。	当社がグループ会社も含め沖縄県内に本店及び支店がないため。	県内に支店がない場合でも可能です。
7	公募要領の公募資格6にある委託業務の実施にあたって必要時に現場へ職員の派遣を行い、速やかに調整等を行える者であることとありますが、こういったことを想定していますでしょうか。おおよその回数などございますでしょうか。	内容や回数の想定を見積積算の参考にいたします。	web会議で調整等を行うことが可能であれば、かならずしも派遣する必要はありませんが、対面で行う必要がある事例が発生した場合のために規定しておりますので、1~3回程度を想定しております。
8	11月4日のプレゼンテーションは現地開催もしくはオンライン開催でしょうか。また受託後のお打ち合わせはどのような想定でしょうか。	先般の新型コロナウイルス感染状況を鑑みて貴県の状況をお伺いしたいと考えております。	プレゼンテーションは現地開催となっております。 受託後の打ち合わせについては、調整中ですので、追ってお伝えします。

9	これまで類似したアンケート調査は行われましたでしょうか。	重複する内容の質問項目の設定を避けたいと考えております。	類似調査としては、沖縄県保育士・保育所総合支援センターにおいて「うるま市保育士・保育所園長意識調査」を実施しております。調査内容や規模は異なります。
10	報告書の想定枚数はございますでしょうか。	見積積算の参考にいたします。	「仕様書 7 成果品」において記載のとおり、成果品として調査結果報告書100部及び電子記録媒体2部の提出をお願いします。
11	参考資料の例として、定款、規約等とありましたが、定款や規約等の法人資料は貴県から求められない限りは不要でしょうか。		可能な限りご提出いただきますようお願いいたします。
12	様式5「会社概要」の「うち委託業務従事者」の項については、全従業員のうち本業務に携わる人員数を記載する形でお間違いないでしょうか。		お見込みの通りです。
13	様式6「業務実績」の「自社（自主）事業」の「事業概要」および「実績」欄に記載する事項は具体的にどのような内容を想定していますでしょうか。		国又は地方公共団体からの受託事業以外の事業で、本調査業務委託においてPRとなるような実績をご記載ください。
14	「調査結果公表資料」については、どのような活用を想定していますでしょうか。	誰に向けたどのような活用を見込んでいるかでご提案内容が変わるため。	本県における待機児童解消に効果的な支援に活用することを本調査の目的としており、保育所や自治体に向けたものを想定している。
15	様式7「経費見積書」において、再委託に見込まれる経費は「2 直接経費」に含めて記載しても良いか。	別出しで記載する必要があるかで記載方法が変わるため。	「2 直接経費」に含めていただいて結構です。
16	5 業務内容(1)調査対象 沖縄県内認可保育所、認定こども園及び地域型保育事業者とありますが、対象となるリストは県から提供いただけるのでしょうか。また、対象件数は何件を想定されていますでしょうか。		配布先の宛名及び住所については、提供可能ですが、各施設ごとの郵便番号については、リスト化したデータがないため提供できません。 対象件数は約863施設を想定しております。
17	5 業務内容(6)独自提案 調査票の回収率は何%程度を想定していますでしょうか。		回収率の目標は60%以上を想定しております。
18	仕様書 5 -(1) 調査対象	調査対象の保育所等（約863施設）の内訳を教えてください。 認可保育所・認定こども園・地域型保育事業（各事業別）	施設の内訳は、認可保育所446施設、認定こども園195施設、地域型保育事業所222施設となっております。

19	仕様書 5 -(1) 調査対象	調査対象施設リスト（〒・住所・名称）は電子データで貴県よりご提供いただけますでしょうか。	配布先の宛名及び住所については、提供可能ですが、各施設ごとの郵便番号については、リスト化したデータがないため提供できません。
20	仕様書 5 -(3) 調査実施	目標回収率はどの程度でしょうか。	回収率の目標は60%以上を想定しております。
21	仕様書 7 成果品	調査報告書はモノクロ、調査結果報告書概要はカラーをご想定されていますでしょうか。	分かりやすい調査結果報告書及びその概要であればカラーの有無は問いませんが、どちらもカラーが望ましいと考えております。